

平成15年 3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東京 大阪

コード番号 4695

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 平野 茂夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 山本 悟 TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	3,317	(5.2)	254	(14.4)	267	(13.0)
13年9月中間期	3,499	(3.6)	297	(0.6)	307	(1.4)
14年3月期	6,845		609		602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	151	(7.1)	20	80	-	-
13年9月中間期	141	(45.4)	19	41	-	-
14年3月期	304		41	85	-	-

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 7,272,983株 13年9月中間期 7,274,317株 14年3月期 7,274,067株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	10	00	-	-
13年9月中間期	10	00	-	-
14年3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	6,228	4,405	70.7	605	69
13年9月中間期	5,707	4,236	74.2	582	36
14年3月期	5,649	4,329	76.6	595	19

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,272,900株 13年9月中間期 7,274,400株 14年3月期 7,273,400株

期末自己株式数 14年9月中間期 2,100株 13年9月中間期 600株 14年3月期 1,600株

2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,150	620	350	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照して下さい。

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在		前中間期末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	3,306	53.1	3,859	67.6	3,434	60.8
現金及び預金	2,081		2,587		2,275	
受取手形	181		184		172	
売掛金	897		937		893	
未成工事支出金	24		29		9	
貯蔵品	2		-		1	
繰延税金資産	62		57		37	
その他	59		65		47	
貸倒引当金	2		2		2	
固定資産	2,921	46.9	1,848	32.4	2,214	39.2
有形固定資産	2,339	37.6	1,325	23.2	1,651	29.2
建物	200		-		199	
土地	1,113		1,113		1,113	
建設仮勘定	1,009		1		335	
その他	15		210		3	
無形固定資産	43	0.7	43	0.8	43	0.8
投資その他の資産	538	8.6	478	8.4	519	9.2
繰延税金資産	182		162		170	
その他	361		320		353	
貸倒引当金	5		4		4	
資産合計	6,228	100.0	5,707	100.0	5,649	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在		前中間期末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	1,274	20.5	958	16.8	788	14.0
支払手形	188		208		169	
買掛金	264		248		242	
未払金	439		-		39	
未払費用	60		-		108	
未払法人税等	154		106		66	
賞与引当金	140		185		130	
その他	27		210		30	
固定負債	548	8.8	513	9.0	532	9.4
退職給付引当金	489		457		474	
役員退職慰労引当金	58		55		58	
負債合計	1,822	29.3	1,471	25.8	1,320	23.4
(資本の部)						
資本金	-	-	532	9.3	532	9.4
資本準備金	-	-	507	8.9	507	9.0
利益準備金	-	-	81	1.4	81	1.4
その他の剰余金	-	-	3,115	54.6	3,205	56.7
別途積立金	-		2,950		2,950	
中間(当期)未処分利益	-		165		255	
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	3	0.1
自己株式	-	-	4,236	74.2	4,329	76.6
自己株式	-		0	0.0	0	0.0
資本金	532	8.5	-	-	-	-
資本剰余金	507	8.1	-	-	-	-
資本準備金	507		-		-	
利益剰余金	3,361	54.0	-	-	-	-
利益準備金	81		-		-	
任意積立金	3,050		-		-	
中間(当期)未処分利益	230		-		-	
その他有価証券評価差額金	5	0.1	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	4,405	70.7	4,236	74.2	4,329	76.6
負債及び資本合計	6,228	100.0	5,707	100.0	5,649	100.0

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,317	100.0	3,499	100.0	6,845	100.0
売 上 原 価	2,743	82.7	2,916	83.3	5,684	83.0
売 上 総 利 益	573	17.3	583	16.7	1,160	17.0
販売費及び一般管理費	319	9.6	285	8.2	551	8.1
営 業 利 益	254	7.7	297	8.5	609	8.9
営 業 外 収 益	16	0.5	13	0.4	26	0.4
営 業 外 費 用	4	0.1	3	0.1	33	0.5
経 常 利 益	267	8.1	307	8.8	602	8.8
特 別 損 失	-	-	53	1.5	59	0.9
投資有価証券評価損	-	-	53	-	59	-
税引前中間(当期)純利益	267	8.1	253	7.3	542	7.9
法人税、住民税及び事業税	155	4.7	110	3.2	226	3.3
法人税等調整額	39	1.2	2	0.1	12	0.2
中間(当期)純利益	151	4.6	141	4.0	304	4.4
前期繰越利益	78	-	23	-	23	-
中間配当額	-	-	-	-	72	-
中間(当期)未処分利益	230	-	165	-	255	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- | | | |
|---------|-------|--|
| 時価のあるもの | | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|---------|---------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
主な耐用年数 建物及び構築物 10～47年 |
|--------|--|

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 182 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 165 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 173 百万円
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同 左	—————
—————	中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3 百万円	会計年度末日満期手形 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 9 百万円

（中間損益計算書関係）

当中間期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 1 百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 2 百万円
減価償却実施額 有形固定資産 8 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 7 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 15 百万円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
	取得価額相当額	14	2	17	33	5	39	14	2
減価償却累計相当額	8	1	9	22	3	26	6	1	8
期末残高相当額	6	0	7	10	1	12	8	1	9

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2	5	3
1年超	4	7	6
合 計	7	12	9

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1	4	8
減価償却費相当額	1	4	7
支払利息相当額	0	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。